

子ども・子育て支援対策調査 特別委員会報告資料

令和8年10月14日

報告事項件名

頁

(教育指導部) なし

(学校運営部) なし

(子ども家庭部)

- | | |
|--|--------------|
| (1) 【待機児童解消計画】足立区0・1・2歳児保育定員確保プランの策定について | ・・・2 |
| (2) 足立区民設学童保育室の選考状況について | ・・・・・・・・・・3 |
| (3) 夏休み限定の学童保育室の募集開始について | ・・・・・・・・・・12 |

(教 育 委 員 会)

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

令和8年10月14日

件 名	【待機児童解消計画】足立区0・1・2歳児保育定員確保プランの策定について																																						
所管部課名	子ども家庭部 保育・入園課 幼稚園・地域保育課、子ども政策課、 子ども施設指導・支援課、私立保育園課																																						
内 容	1 策定理由 (1) 令和8年度に106人の待機児童が発生（「別添資料1」P14） (2) 令和9年度は約300人の保育定員数の不足を見込む（「別添資料1」P17～20）。 (3) 施設整備を含めた早急な待機児童対策が必要 2 プランの概要（「別添資料1」P21～33） <table><tr><td colspan="2">対策前の不足（令和9年度の見込み）</td><td>約300人</td></tr><tr><td rowspan="7">令和9年度の対応</td><td>1 区立保育施設における対応</td><td></td></tr><tr><td>(1) 入所定員の抑制解除（約50人）</td><td rowspan="2">約100人</td></tr><tr><td>(2) 弾力化による受入枠拡大（約50人）</td></tr><tr><td>2 特別一時保育の開設</td><td></td></tr><tr><td>(1) 幼稚園※（約60人）</td><td rowspan="2">約100人</td></tr><tr><td>(2) 区立保育施設（約40人）</td></tr><tr><td>3 幼稚園における預かり保育の拡大</td><td>30人</td></tr><tr><td>4 企業主導型保育施設との調整</td><td>約 90人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>約320人</td></tr><tr><td rowspan="3">令和10年度以降の対応</td><td>1 幼稚園の認定こども園化支援（0～2歳児合計：116人）</td><td></td></tr><tr><td>令和10年4月 2園予定</td><td></td></tr><tr><td>令和11年4月 1園予定</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td>令和12年4月 1園予定</td><td></td></tr><tr><td>2 小規模保育の新設（57人）</td><td></td></tr><tr><td>(1) 令和10年4月に3園開所を目標</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>(2) 保育需要や認定こども園化の進捗状況をもとに、さらなる新設を検討</td><td></td></tr></table>	対策前の不足（令和9年度の見込み）		約300人	令和9年度の対応	1 区立保育施設における対応		(1) 入所定員の抑制解除（約50人）	約100人	(2) 弾力化による受入枠拡大（約50人）	2 特別一時保育の開設		(1) 幼稚園※（約60人）	約100人	(2) 区立保育施設（約40人）	3 幼稚園における預かり保育の拡大	30人	4 企業主導型保育施設との調整	約 90人	合 計		約320人	令和10年度以降の対応	1 幼稚園の認定こども園化支援（0～2歳児合計：116人）		令和10年4月 2園予定		令和11年4月 1園予定			令和12年4月 1園予定		2 小規模保育の新設（57人）		(1) 令和10年4月に3園開所を目標			(2) 保育需要や認定こども園化の進捗状況をもとに、さらなる新設を検討	
対策前の不足（令和9年度の見込み）		約300人																																					
令和9年度の対応	1 区立保育施設における対応																																						
	(1) 入所定員の抑制解除（約50人）	約100人																																					
	(2) 弾力化による受入枠拡大（約50人）																																						
	2 特別一時保育の開設																																						
	(1) 幼稚園※（約60人）	約100人																																					
	(2) 区立保育施設（約40人）																																						
	3 幼稚園における預かり保育の拡大	30人																																					
4 企業主導型保育施設との調整	約 90人																																						
合 計		約320人																																					
令和10年度以降の対応	1 幼稚園の認定こども園化支援（0～2歳児合計：116人）																																						
	令和10年4月 2園予定																																						
	令和11年4月 1園予定																																						
	令和12年4月 1園予定																																						
	2 小規模保育の新設（57人）																																						
	(1) 令和10年4月に3園開所を目標																																						
	(2) 保育需要や認定こども園化の進捗状況をもとに、さらなる新設を検討																																						
	※ 幼稚園を活用した特別一時保育について、令和9年1月より チェリー幼稚園において、先行して3人を受け入れる。																																						

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

令和8年10月14日

件 名	足立区民設学童保育室の選考状況について		
所管部課名	子ども家庭部学童保育課		
内 容	1 応募状況・審査結果 (1) 応募状況 9事業者16件（3事業者が複数施設に応募） (2) 一次審査結果 税理士の財務診断等で、全事業者が二次審査へ進んだ。 (3) 二次審査結果		
		募 集 対 象 地 域	応募 件数
	1	栗原小学校・西新井小学校地域	2件
	2	綾瀬小学校・東綾瀬小学校地域	5件
	3	加平小学校地域	1件
	4	足立小学校・梅島小学校・千寿本町小学校地域	2件
	5	千住地域（ルミネ）	6件
	合 計 数		16件
			二次審査 結果
			1件選定
			2件選定
			1件選定
			1件選定
			1件選定
			6件
			6件
	2 選定事業者の詳細 (1) 選定事業者概要		
	地域	法人名 (法人所在地)	設置予定地
	栗原小	一般社団法人C F A (足立区関原 3-15-4)	足立区栗原 3-6-6
	綾瀬小	特定非営利活動法人 E N E R G Y (戸田市笹目 5-7-14)	足立区綾瀬 3-9-5 相善ビル 2F
	東綾瀬小	一般社団法人C F A (足立区関原 3-15-4)	足立区東綾瀬 1-6-10 エルパビル 3F
	加平小	一般社団法人C F A (足立区関原 3-15-4)	足立区六町 4-4-14 プラティーク六町 1F
	梅島小	一般社団法人C F A (足立区関原 3-15-4)	足立区梅田 7-30-7 オクタビル 2F
	千住地域 (ルミネ)	社会福祉法人桑の実会 (所沢市東狭山ヶ丘 6- 2835-2)	足立区千住旭町 42-2
	合 計		224人

(2) 選定理由

選定地域	選定理由
栗原小	・ 幼稚園跡地を活用しており、園庭も利用できる。 ・ 提案施設で学童保育室を運営し、人材も確保している。
綾瀬小	・ 立地場所が小学校至近で、学校連携が取りやすい。 ・ 学校から近く、子どもたちも安全・安心に通室できる。
東綾瀬小	・ 提案施設で学童保育室を運営し、人材も確保している。 ・ 保育の課題認識が明確であり、子どもへの対応に具体性がある。
加平小	・ 提案施設で学童保育室を運営し、人材も確保している。 ・ 災害発生時の危機管理体制が明確で、マニュアルも整備されている。
梅島小	・ 小学校校門からすぐ目の前にあり、安全に登室できる。 ・ 提案施設で学童保育室を運営し、人材も確保している。
千住地域 (ルミネ)	・ 同建物内で保育園を25年間運営しており、ルミネとの連携が既に取れている。 ・ 外遊びが難しい状況において、保育園の園庭を共用できる。

3 選定までの経緯

(1) 応募申込期間

令和8年6月10日から令和8年7月16日まで

(2) 審査会

ア 開催状況

	開催日	内 容
第1回	令和8年8月12日(水)	一次審査(書類審査)
第2回	令和8年8月28日(金)	二次審査 (事業者の特定:プレゼンテーション、ヒアリング)

イ 委員構成(計5名)

種 別	氏 名	役 職 等
学識経験者	【会長】 小野里 美 帆	文教大学教育学部発達教育課程教授
区 民	小 林 昇	足立区民生・児童委員協議会 主任児童委員
区 民	猪 股 健 三	足立区立小学校PTA連合会 (西新井第一小学校PTA会長)
区職員	楠 山 慶 之	子ども家庭部長
	西 島 誠	学校運営部青少年課長

ウ 審査項目及び審査結果

「足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表」(P 6～11)のとおり

4 今後の予定

今回決定した民設学童保育室については、事業者との連絡を密に取りながら進捗状況を把握し、令和9年4月開設に向けて進行管理を徹底させる。

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表
(栗原小学校地域)

別紙 1

項番	評 価 項 目		配点	事業者名		事業者名	
	分 類	説 明		一般社団法人 CFA		C社	
				得点	割合	得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	36	72.0%	46	92.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	32	64.0%	42	84.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	40	80.0%	32	64.0%
		小 計	150	108	72.0%	120	80.0%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	34	68.0%	38	76.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	38	76.0%	42	84.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	40	80.0%	46	92.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	38	76.0%	42	84.0%
		小 計	200	150	75.0%	168	84.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	34	68.0%	32	64.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	34	68.0%	32	64.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	32	64.0%	32	64.0%
		小 計	150	100	66.7%	96	64.0%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	38	76.0%	30	60.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	34	68.0%	32	64.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	34	68.0%	36	72.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	32	64.0%	34	68.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての確に定められているか。	50	34	68.0%	34	68.0%
		小 計	250	172	68.8%	166	66.4%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%
18		事件・事故時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%
19		施設の衛生管理についての確に定めているか。	50	38	76.0%	38	76.0%
20		アレルギー対応策についての確に定めているか。	50	38	76.0%	38	76.0%
		小 計	250	196	78.4%	190	76.0%
21	子どもの育成支援 について 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	38	76.0%	34	68.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	34	68.0%	34	68.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	40	80.0%	30	60.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	34	68.0%	30	60.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	34	68.0%	30	60.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	34	68.0%	36	72.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	40	80.0%	32	64.0%
		小 計	350	254	72.6%	226	64.6%
28	保護者・学校・地域・関係機関等との 連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行い、信頼関係が構築できるか。	50	42	84.0%	34	68.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	36	72.0%	34	68.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	36	72.0%	32	64.0%
		小 計	150	114	76.0%	100	66.7%
合 計			1,500	1,094	72.9%	1,066	71.1%

項番	評価項目			加点		得点	割合	得点	割合
	分類	説明	評価基準(得点)	75	45	53		0	
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)						
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)						
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30		0		19	
総 計				1,605	1,147	71.5%		1,085	67.6%

順 位						1		2	
-----	--	--	--	--	--	---	--	---	--

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表
(綾瀬小学校地域)

項番	評 価 項 目		配点	事業者名		事業者名		事業者名	
				特定非営利活動法人ENERGY		H社		I社	
	分 類	説 明		得点	割合	得点	割合	得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	44	88.0%	46	92.0%	34	68.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	44	88.0%	44	88.0%	34	68.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	36	72.0%	46	92.0%	38	76.0%
		小 計	150	124	82.7%	136	90.7%	106	70.7%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	48	96.0%	18	36.0%	28	56.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	34	68.0%	38	76.0%	36	72.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	36	72.0%	36	72.0%	32	64.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	30	60.0%	40	80.0%	28	56.0%
		小 計	200	148	74.0%	132	66.0%	124	62.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	30	60.0%	30	60.0%	32	64.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	34	68.0%	32	64.0%	28	56.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	30	60.0%	32	64.0%	26	52.0%
		小 計	150	94	62.7%	94	62.7%	86	57.3%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	32	64.0%	28	56.0%	30	60.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	32	64.0%	30	60.0%	30	60.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	32	64.0%	30	60.0%	34	68.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	32	64.0%	34	68.0%	32	64.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての確に定められているか。	50	30	60.0%	36	72.0%	32	64.0%
		小 計	250	158	63.2%	158	63.2%	158	63.2%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての確に定めているか。	50	34	68.0%	34	68.0%	32	64.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての確に定めているか。	50	32	64.0%	30	60.0%	32	64.0%
18		事件・事故時の対応についての確に定めているか。	50	34	68.0%	34	68.0%	34	68.0%
19		施設の衛生管理についての確に定めているか。	50	32	64.0%	36	72.0%	32	64.0%
20		アレルギー対応策についての確に定めているか。	50	34	68.0%	34	68.0%	32	64.0%
		小 計	250	166	66.4%	168	67.2%	162	64.8%
21	子どもの育成支援に ついて 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	34	68.0%	32	64.0%	34	68.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	34	68.0%	28	56.0%	34	68.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	34	68.0%	30	60.0%	34	68.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	36	72.0%	30	60.0%	34	68.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	36	72.0%	30	60.0%	36	72.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	32	64.0%	30	60.0%	30	60.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	40	80.0%	34	68.0%	34	68.0%
		小 計	350	246	70.3%	214	61.1%	236	67.4%
28	保護者・学校・地域・ 関係機関等との連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行之い、信頼関係が構築できるか。	50	34	68.0%	28	56.0%	34	68.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	32	64.0%	28	56.0%	36	72.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	32	64.0%	32	64.0%	36	72.0%
		小 計	150	98	65.3%	88	58.7%	106	70.7%
合 計			1,500	1,034	68.9%	990	66.0%	978	65.2%

項番	評価項目			加点		得点	割合	得点	割合	得点	割合
	分類	説明	評価基準(得点)								
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)	75	45	0		0		0	
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)								
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30		0		16		0	
総 計				1,605		1,034	64.4%	1,006	62.7%	978	60.9%

順 位						1		2		3	
-----	--	--	--	--	--	---	--	---	--	---	--

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表
(東綾瀬小学校地域)

項番	評 価 項 目		配点	事業者名		事業者名	
				一般社団法人 CFA		E社	
	分 類	説 明		得点	割合	得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	36	72.0%	30	60.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	32	64.0%	32	64.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	40	80.0%	32	64.0%
		小 計	150	108	72.0%	94	62.7%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	42	84.0%	36	72.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	32	64.0%	38	76.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	32	64.0%	36	72.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	20	40.0%	40	80.0%
		小 計	200	126	63.0%	150	75.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	34	68.0%	34	68.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	34	68.0%	34	68.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	32	64.0%	34	68.0%
		小 計	150	100	66.7%	102	68.0%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	40	80.0%	38	76.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	34	68.0%	36	72.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	36	72.0%	42	84.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	32	64.0%	38	76.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての的確に定められているか。	50	32	64.0%	42	84.0%
		小 計	250	174	69.6%	196	78.4%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての的確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての的確に定めているか。	50	38	76.0%	38	76.0%
18		事件・事故時の対応についての的確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%
19		施設の衛生管理についての的確に定めているか。	50	38	76.0%	38	76.0%
20		アレルギー対応策についての的確に定めているか。	50	38	76.0%	38	76.0%
		小 計	250	194	77.6%	190	76.0%
21	子どもの育成支援 について 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	38	76.0%	34	68.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	34	68.0%	36	72.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	40	80.0%	34	68.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	36	72.0%	34	68.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	32	64.0%	36	72.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	34	68.0%	34	68.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	38	76.0%	34	68.0%
		小 計	350	252	72.0%	242	69.1%
28	保護者・学校・地域・関係機関等との 連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行い、信頼関係が構築できるか。	50	40	80.0%	36	72.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	34	68.0%	36	72.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	38	76.0%	36	72.0%
		小 計	150	112	74.7%	108	72.0%
合 計			1,500	1,066	71.1%	1,082	72.1%

項番	評価項目			加点		得点	割合	得点	割合
	分類	説明	評価基準(得点)						
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)	75	45	50		0	
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)						
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30		0		0	
総 計				1,605		1,116	69.5%	1,082	67.4%

順 位						1		2	
-----	--	--	--	--	--	---	--	---	--

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表
(加平小学校地域)

項番	評 価 項 目		配点	事業者名	
	分 類	説 明		一般社団法人 CFA	
				得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	36	72.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	32	64.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	40	80.0%
		小 計	150	108	72.0%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	34	68.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	38	76.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	32	64.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	40	80.0%
		小 計	200	144	72.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	34	68.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	34	68.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	32	64.0%
		小 計	150	100	66.7%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	38	76.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	34	68.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	34	68.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	32	64.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての確に定められているか。	50	34	68.0%
		小 計	250	172	68.8%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての確に定めているか。	50	38	76.0%
18		事件・事故時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%
19		施設の衛生管理についての確に定めているか。	50	38	76.0%
20		アレルギー対応策についての確に定めているか。	50	38	76.0%
		小 計	250	194	77.6%
21	子どもの育成支援 について 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	38	76.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	34	68.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	40	80.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	36	72.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	32	64.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	34	68.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	38	76.0%
		小 計	350	252	72.0%
28	保護者・学校・地域・関係機関等との 連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行い、信頼関係が構築できるか。	50	42	84.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	36	72.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	38	76.0%
		小 計	150	116	77.3%
合 計			1,500	1,086	72.4%

項番	評価項目			加点	得点	割合
	分類	説明	評価基準(得点)			
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)	75	45	53
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)			
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30	0	
総 計				1,605	1,139	71.0%

順 位					1	
-----	--	--	--	--	---	--

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表
(梅島小学校地域)

項番	評 価 項 目		配点	事業者名 一般社団法人 CFA		事業者名 I社	
	分 類	説 明		得点	割合	得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	36	72.0%	34	68.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	32	64.0%	34	68.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	40	80.0%	36	72.0%
		小 計	150	108	72.0%	104	69.3%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	38	76.0%	28	56.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	34	68.0%	34	68.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	30	60.0%	34	68.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	22	44.0%	34	68.0%
		小 計	200	124	62.0%	130	65.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	34	68.0%	32	64.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	34	68.0%	28	56.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	32	64.0%	26	52.0%
		小 計	150	100	66.7%	86	57.3%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	38	76.0%	30	60.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	36	72.0%	30	60.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	34	68.0%	34	68.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	32	64.0%	32	64.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての確に定められているか。	50	34	68.0%	32	64.0%
		小 計	250	174	69.6%	158	63.2%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%	32	64.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての確に定めているか。	50	38	76.0%	32	64.0%
18		事件・事故時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%	34	68.0%
19		施設の衛生管理についての確に定めているか。	50	38	76.0%	32	64.0%
20		アレルギー対応策についての確に定めているか。	50	38	76.0%	34	68.0%
		小 計	250	194	77.6%	164	65.6%
21	子どもの育成支援 について 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	38	76.0%	34	68.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	34	68.0%	34	68.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	40	80.0%	34	68.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	36	72.0%	34	68.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	32	64.0%	36	72.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	34	68.0%	30	60.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	38	76.0%	34	68.0%
		小 計	350	252	72.0%	236	67.4%
28	保護者・学校・地域・関係機関等との連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行い、信頼関係が構築できるか。	50	40	80.0%	34	68.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	36	72.0%	36	72.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	38	76.0%	36	72.0%
		小 計	150	114	76.0%	106	70.7%
合 計			1,500	1,066	71.1%	984	65.6%

項番	評価項目			加点		得点	割合	得点	割合
	分類	説明	評価基準(得点)	75	45	51		0	
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)						
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)						
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30		0		0	
総 計				1,605	1,117	69.6%		984	61.3%

順 位						1		2	
-----	--	--	--	--	--	---	--	---	--

足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会 審査結果表 (千住地域)

項番	評 価 項 目		配点	事業者名		事業者名		事業者名		事業者名		事業者名		事業者名	
				社会福祉法人桑の実会		A社		D社		G社		H社		I社	
	分類	説 明		得点	割合	得点	割合	得点	割合	得点	割合	得点	割合	得点	割合
1	運営団体について 150点	財務状況は安定しているか(税理士による財務状況調査結果を参照)。	50	46	92.0%	36	72.0%	46	92.0%	34	68.0%	46	92.0%	34	68.0%
2		運営体制は安定しているか。	50	46	92.0%	32	64.0%	46	92.0%	34	68.0%	44	88.0%	34	68.0%
3		学童保育室(若しくは類似施設)について豊富な運営実績を有しているか。	50	42	84.0%	40	80.0%	38	76.0%	42	84.0%	46	92.0%	36	72.0%
		小 計	150	134	89.3%	108	72.0%	130	86.7%	110	73.3%	136	90.7%	104	69.3%
4	学童保育室の施設 について 200点	立地が適切であるか(対象校との距離、周辺環境)。	50	38	76.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%
5		専用スペースの面積(一人あたり1.65㎡以上)が十分にあるか。	50	36	72.0%	38	76.0%	36	72.0%	36	72.0%	38	76.0%	38	76.0%
6		必要な設備(トイレ2器以上、台所、事務スペース、静養スペース、採光)を十分に有しているか。	50	38	76.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%
7		非常災害時に対応しやすい設備(避難路(2方向以上)、非常口、非常用設備)となっているか。	50	34	68.0%	34	68.0%	34	68.0%	34	68.0%	34	68.0%	34	68.0%
		小 計	200	146	73.0%	144	72.0%	142	71.0%	142	71.0%	144	72.0%	144	72.0%
8	学童開設までの準備 について 150点	開設までのスケジュール(工事や職員採用)は適切か。	50	38	76.0%	32	64.0%	34	68.0%	30	60.0%	30	60.0%	32	64.0%
9		開設までの資金計画は適正か。	50	36	72.0%	30	60.0%	32	64.0%	30	60.0%	32	64.0%	28	56.0%
10		開設後5年間の収支計画は適正か。	50	36	72.0%	30	60.0%	32	64.0%	28	56.0%	32	64.0%	26	52.0%
		小 計	150	110	73.3%	92	61.3%	98	65.3%	88	58.7%	94	62.7%	86	57.3%
11	職員体制について 250点	現場責任者の資格や経験など適性は十分か。	50	40	80.0%	34	68.0%	34	68.0%	30	60.0%	34	68.0%	30	60.0%
12		放課後児童支援員を安定して配置できる体制(人数、補充体制)が整っているか。	50	42	84.0%	34	68.0%	32	64.0%	34	68.0%	32	64.0%	30	60.0%
13		職員の資質及び保育の質の向上のため、教育体制や研修計画が充実しているか。	50	38	76.0%	36	72.0%	36	72.0%	36	72.0%	32	64.0%	34	68.0%
14		職員に対して個人情報の保護・管理に関する教育が徹底されているか。	50	38	76.0%	32	64.0%	36	72.0%	34	68.0%	34	68.0%	32	64.0%
15		指揮命令系統、本部との連携や支援体制などについての確に定められているか。	50	40	80.0%	34	68.0%	36	72.0%	34	68.0%	36	72.0%	32	64.0%
		小 計	250	198	79.2%	170	68.0%	174	69.6%	168	67.2%	168	67.2%	158	63.2%
16	危機管理について 250点	非常災害時の対応についての確に定めているか。	50	40	80.0%	40	80.0%	36	72.0%	38	76.0%	36	72.0%	32	64.0%
17		不審者対応等の防犯対策についての確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%	36	72.0%	38	76.0%	30	60.0%	32	64.0%
18		事件・事故時の対応についての確に定めているか。	50	38	76.0%	40	80.0%	36	72.0%	38	76.0%	34	68.0%	34	68.0%
19		施設の衛生管理についての確に定めているか。	50	40	80.0%	38	76.0%	36	72.0%	38	76.0%	36	72.0%	32	64.0%
20		アレルギー対応策についての確に定めているか。	50	42	84.0%	38	76.0%	36	72.0%	40	80.0%	34	68.0%	34	68.0%
		小 計	250	200	80.0%	194	77.6%	180	72.0%	192	76.8%	170	68.0%	164	65.6%
21	子どもの育成支援に ついて 350点	学童の基本方針や運営理念は、国が定める「放課後児童クラブ運営指針」に沿ったものとなっているか。	50	38	76.0%	38	76.0%	36	72.0%	38	76.0%	32	64.0%	34	68.0%
22		育成支援の方針は、子どもの発達状況や個性に即したものとなっているか。	50	44	88.0%	32	64.0%	34	68.0%	34	68.0%	30	60.0%	34	68.0%
23		遊びの支援方針は、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びができるものとなっているか。	50	44	88.0%	38	76.0%	36	72.0%	38	76.0%	30	60.0%	34	68.0%
24		子どもの出欠席・健康管理や基本的な生活習慣の定着等、日常生活の支援方針が適切なものとなっているか。	50	38	76.0%	34	68.0%	36	72.0%	36	72.0%	30	60.0%	34	68.0%
25		おやつの方針は、子どもが落ち着いておやつを楽しめるとともに、補食としての栄養バランスや食育について考慮したものとなっているか。	50	38	76.0%	32	64.0%	36	72.0%	44	88.0%	30	60.0%	36	72.0%
26		発達支援児等配慮が必要な子どもについて、適切な支援方針となっているか。	50	38	76.0%	34	68.0%	34	68.0%	36	72.0%	30	60.0%	30	60.0%
27		団体の専門性や実績を活かした優れた提案があるか。	50	48	96.0%	38	76.0%	36	72.0%	40	80.0%	34	68.0%	34	68.0%
		小 計	350	288	82.3%	246	70.3%	248	70.9%	266	76.0%	216	61.7%	236	67.4%
28	保護者・学校・地域・ 関係機関等との連携 150点	保護者と日々の連絡や情報共有を十分に行之い、信頼関係が構築できるか。	50	36	72.0%	40	80.0%	34	68.0%	38	76.0%	28	56.0%	34	68.0%
29		学校や地域、関係機関と協力関係を築くことができるか。	50	40	80.0%	34	68.0%	34	68.0%	32	64.0%	28	56.0%	36	72.0%
30		保護者や近隣住民等からの意見・要望や苦情・相談に対応できる体制はあるか。	50	36	72.0%	38	76.0%	34	68.0%	34	68.0%	32	64.0%	36	72.0%
		小 計	150	112	74.7%	112	74.7%	102	68.0%	104	69.3%	88	58.7%	106	70.7%
合 計			1,500	1,188	79.2%	1,066	71.1%	1,074	71.6%	1,070	71.3%	1,016	67.7%	998	66.5%

項番	評価項目			加 点	得点		割合	得点		割合	得点		割合	得点		割合	得点		割合
	分類	説明	評価基準(得点)		得点	割合		得点	割合		得点	割合		得点	割合		得点	割合	
1	区内業者	区内に本店があり、対象業務区域が区内	区内に本店がある(5%を加点)	75	45	0		51		0		0		0		0		0	
2	区内業者	区内に支店があり、対象業務区域が区内	区内に支店がある(3%を加点)																
3	ワーク・ライフ・バランス推進企業	足立区ワークライフバランス推進企業等に認定	推進企業に認定されている(2%を加点)	30		0		0		20		0		18		0		0	
総 計				1,605	1,188	74.0%	1,117	69.6%	1,094	68.2%	1,070	66.7%	1,034	64.4%	998	62.2%			

順 位				1		2		3		4		5		6	
-----	--	--	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

令和8年10月14日

件 名	夏休み限定の学童保育室の募集開始について																			
所管部課名	子ども家庭部学童保育課																			
内 容	1 開始時期（予定） 令和9年度夏季休業期間（令和9年7月21日～8月31日） 2 実施案 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>夏休み限定（案）</th><th>通年利用</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設</td><td>① 受入拡大型^{※1}（60名） 足立小・古千谷小 ② 余裕活用型^{※2}（100名） 全区立学童保育室</td><td>区立 92か所 民設 31か所</td></tr> <tr> <td>保護者負担金</td><td>期間中8,000円</td><td>月額6,000円</td></tr> <tr> <td>周知方法</td><td>入室申請案内に、夏休み限定利用について周知</td><td>入室申請案内を配付</td></tr> <tr> <td>申請時期</td><td>① 受入拡大型 11月下旬 ② 余裕活用型 5月11日～6月10日</td><td>11月下旬</td></tr> <tr> <td>入室承認</td><td>① 受入拡大型 2月中旬 ② 余裕活用型 6月末</td><td>2月中旬</td></tr> </tbody> </table> ※1 夏休み限定で余裕教室を活用し、受入を拡大する。令和9年度当初予算案が可決された場合に実施する。 ※2 定員の空きがある場合に、夏休みのみの受入を実施する。 （参考：令和8年7月1日時点で、全区立学童92施設中35施設117名の空きあり。令和9年度の空きも同程度の100名と想定） 3 実施効果 （1）夏休み期間中のみ学童保育室に預けたいという利用者のニーズに対応できる。 （2）通年申請が減少することが想定されるため、待機児童の減少が期待できる。			夏休み限定（案）	通年利用	対象施設	① 受入拡大型 ^{※1} （60名） 足立小・古千谷小 ② 余裕活用型 ^{※2} （100名） 全区立学童保育室	区立 92か所 民設 31か所	保護者負担金	期間中8,000円	月額6,000円	周知方法	入室申請案内に、夏休み限定利用について周知	入室申請案内を配付	申請時期	① 受入拡大型 11月下旬 ② 余裕活用型 5月11日～6月10日	11月下旬	入室承認	① 受入拡大型 2月中旬 ② 余裕活用型 6月末	2月中旬
	夏休み限定（案）	通年利用																		
対象施設	① 受入拡大型 ^{※1} （60名） 足立小・古千谷小 ② 余裕活用型 ^{※2} （100名） 全区立学童保育室	区立 92か所 民設 31か所																		
保護者負担金	期間中8,000円	月額6,000円																		
周知方法	入室申請案内に、夏休み限定利用について周知	入室申請案内を配付																		
申請時期	① 受入拡大型 11月下旬 ② 余裕活用型 5月11日～6月10日	11月下旬																		
入室承認	① 受入拡大型 2月中旬 ② 余裕活用型 6月末	2月中旬																		